

平成29事業年度 財務諸表等の概要

— 目次 —

1 貸借対照表（B／S）の概要	・・・P1
2 損益計算書（P／L）の概要	・・・P2
3 キャッシュ・フロー計算書（C／F）の概要	・・・P3
4 行政サービス実施コスト計算書の概要	・・・P4

（注）資料上の数値は、単位未満切り捨ての関係により一致しない場合があります。

貸借対照表の概要

貸借対照表とは

年度末における財政状態（資産・負債・純資産）を表したものです。

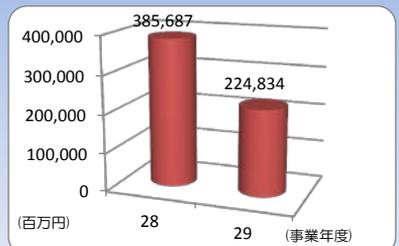
当機構の主な資産は職業能力開発施設（公共職業訓練施設）及び雇用促進住宅（勤労者向けの賃貸住宅）の土地・建物、現金及び預金です。

閣議決定に基づき土地・建物の大規模な売却を行ったため、平成28年度から資産合計が縮小しています。

資産の内訳



資産合計の推移



主な増減理由など

《資産の部》

①現金及び預金

平成28年度に土地・建物の売却をした代金を平成29年度国へ納付したため、減少しました。

②有形固定資産

主に職業能力開発施設及び雇用促進住宅の土地・建物です。

平成29年度、大規模な売却を行ったため、土地・建物が減少しました。

《負債の部》

③運営費交付金債務

国から交付される運営費交付金のうち収益に振り替えない金額を、国に対する債務として計上していました。中期目標期間の最終年度である平成29年度、独立行政法人の会計基準に基づいて債務の全額を収益化しています。この資金は平成30年度に国へ納付します。

④その他（未払金・預り金など）

平成28年度の土地・建物の売却収入を、国へ納付予定の「未払金」として計上していたところ、平成29年度に国へ納付したことで減少しました。

⑤納付金関係業務引当金

翌年度以降の障害者雇用納付金制度に基づく業務※に備えるための引当金です。

※機構では、事業主の納付する障害者雇用納付金により、調整金・助成金等の支給、障害者雇用に関する講習・啓発等を行っており、その財源となります。

《純資産の部》

⑥政府出資金

独立行政法人の会計基準では国からの出資金で取得した資産を売却した時には、資本金を減少させることとされています。

平成29年度は土地・建物の売却等により減少しました。

⑦当期総利益

損益計算書の⑥をご覧ください。

単位：百万円（百万円未満切捨）

項目	平成28事業年度	平成29事業年度	差額
流動資産	137,063	99,341	△ 37,722
① 現金及び預金	132,055	96,544	△ 35,511
その他（未収金など）	5,007	2,796	△ 2,210
固定資産	248,623	125,493	△ 123,130
② 有形固定資産	248,316	125,227	△ 123,088
建物	74,455	46,146	△ 28,308
土地	146,179	51,532	△ 94,647
その他（訓練用機器など）	27,681	27,548	△ 132
無形固定資産	0	0	0
投資その他の資産	307	266	△ 41
資産合計	385,687	224,834	△ 160,852
流動負債	72,942	13,894	△ 59,048
③ 運営費交付金債務	20,676	0	△ 20,676
④ その他（未払金・預り金など）	52,266	13,894	△ 38,371
固定負債	36,553	31,724	△ 4,828
法令に基づく引当金等	17,175	20,435	3,260
⑤ 納付金関係業務引当金	17,175	20,435	3,260
負債合計	126,670	66,054	△ 60,616
資本金	253,686	105,311	△ 148,374
⑥ 政府出資金	253,465	105,091	△ 148,374
地方公共団体出資金	220	220	0
資本剰余金	△ 35,154	△ 12,027	23,126
利益剰余金	40,484	65,496	25,011
前中期目標期間繰越積立金	21,847	21,847	0
積立金	9,231	18,637	9,405
⑦ 当期末処分利益	9,405	25,011	15,606
（うち当期総利益）	(9,409)	(25,011)	15,602
純資産合計	259,016	158,780	△ 100,235
負債・純資産合計	385,687	224,834	△ 160,852

損益計算書の概要

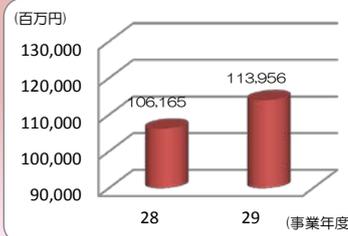
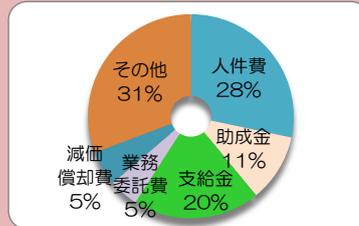
損益計算書とは

法人の運営状況を明らかにするため、一事業年度における費用・収益・当期総利益を表したものです。

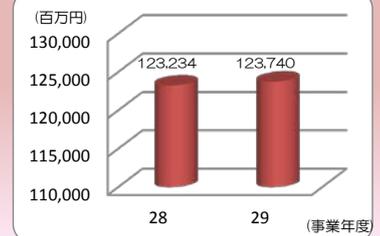
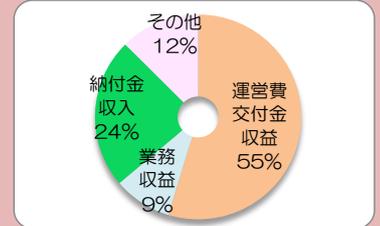
経常費用は、助成金の支給実績が伸びたため増加しました。

経常収益は、助成金の支給のための補助金等収益が増加したものの、雇用促進住宅の賃貸料収入が減ったことなどにより、前年度と同水準となりました。

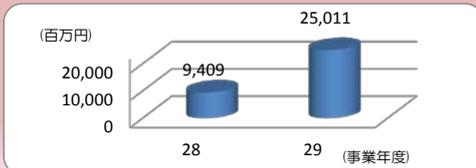
経常費用の内訳及び推移



経常収益の内訳及び推移



当期総利益の推移



主な増減理由など

《経常費用》

①助成金

高年齢者雇用に取り組む事業主に支給する助成金を費用として計上しています。平成29年度は助成金の支給実績額が大幅に増加しました。

②業務委託費

雇用促進住宅の譲渡等により所有住宅数が減ったため、運営業務の委託費が減少しました。

《経常収益》

③補助金等収益

国から交付された補助金を財源とした収益額です。上記①の助成金支給に充てるための資金を受入れたため、増加しました。

④宿舍等業務収益

雇用促進住宅の譲渡等により所有住宅数が減ったため、賃貸料収入が減少しました。

《臨時利益》

⑤国から交付される運営費交付金のうち収益に振り替えなかった金額を、中期目標期間の最終年度である平成29年度、独立行政法人の会計基準に基づいて全額収益化し、臨時利益に計上しています。この資金は平成30年度に国へ返納します。

《当期総利益》

⑥上記⑤における運営費交付金債務を全額収益に計上したため、当期総利益が増となりました。

単位：百万円（百万円未満切捨）

項目	平成28事業年度	平成29事業年度	差額
経常費用（A）	106,165	113,956	7,791
人件費	30,264	32,301	2,037
① 助成金	1,865	12,241	10,375
支給金	20,732	22,727	1,994
② 業務委託費	9,959	5,317	△ 4,641
減価償却費	5,800	6,262	462
その他	37,542	35,106	△ 2,436
経常収益（B）	123,234	123,740	506
運営費交付金収益	67,111	67,650	538
③ 補助金等収益	2,274	12,691	10,416
納付金収入	30,708	29,315	△ 1,393
業務収益	21,447	11,328	△ 10,119
職業能力開発収益	3,604	3,715	111
④ 宿舍等業務収益	17,373	7,427	△ 9,946
その他の事業収益	470	185	△ 284
その他	1,692	2,756	1,063
経常利益（B-A）	17,069	9,784	△ 7,285
臨時損失（C）	9,026	5,633	△ 3,393
⑤ 臨時利益（D）	1,365	20,861	19,495
当期純利益（E：B-A-C+D）	9,409	25,011	15,602
⑥ 当期総利益	9,409	25,011	15,602

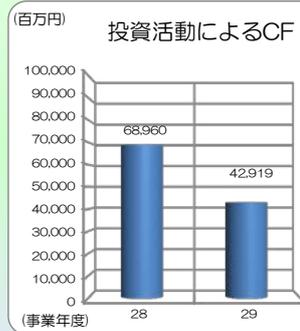
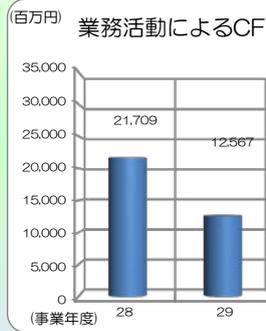
キャッシュ・フロー（CF）計算書の概要

キャッシュ・フロー計算書とは

一事業年度における現預金（キャッシュ）の出入りを活動内容別（業務活動・投資活動・財務活動）に表したものです。

マイナス（△）の数値は現預金の払出しを、プラスの数値は現預金の受入れを表しています。

活動別CFの推移



主な増減理由など

《業務活動によるCF》

業務の実施に伴う現預金の出入り状況を表しています。

①助成金支出

高齢者雇用に取り組む事業主への助成金の支給実績額が今年度大幅に増加したため、現預金の払出しが増えました。

②業務収入

雇用促進住宅の譲渡等により賃貸料収入が減少したため、現預金の受入れが減りました。

③その他の収入・支出

①の助成金の原資となる補助金を受け入れたため、現預金の受入れが増えました。

《投資活動によるCF》

固定資産の取得や定期預金への預入などに伴う現預金の出入り状況を表しています。

④平成28年度は運用していた資金の償還がありました。平成29年度はなかったため現預金の受入れが減りました。

《財務活動によるCF》

財産の売却代金に係る国庫納付やファイナンス・リース債務の返済による支出などに伴う現預金の出入り状況を表しています。

⑤土地・建物の売却代金の国庫納付を行ったため、現預金の払出しが大幅に増えました。

単位：百万円（百万円未満切捨）

項目	平成28事業年度	平成29事業年度	差額
I 業務活動によるCF	21,709	12,567	△ 9,141
業務費及び一般管理費による支出	△ 43,844	△ 42,714	1,130
人件費支出	△ 35,301	△ 30,048	5,252
① 助成金支出	△ 1,865	△ 12,240	△ 10,375
支給金支出	△ 20,904	△ 22,663	△ 1,759
納付金収入	31,123	29,274	△ 1,849
運営費交付金収入	68,042	68,207	164
② 業務収入	20,539	11,685	△ 8,853
③ その他収入・支出	3,920	11,067	7,147
II 投資活動によるCF	68,960	42,919	△ 26,040
III 財務活動によるCF	△ 4,546	△ 77,573	△ 73,026
IV 資金増加又は減少額	86,122	△ 22,086	△ 108,208
V 資金期首残高	32,507	118,630	86,122
VI 資金期末残高	118,630	96,544	△ 22,086

行政サービス実施コスト計算書の概要

行政サービス実施コスト計算書とは

独立行政法人の業務運営に関して、国民が負担するコストを試算したものです。

損益計算書に計上した費用に加え、独立行政法人の会計基準では損益計算書に計上しない費用も行政サービス実施コスト計算書には計上します。

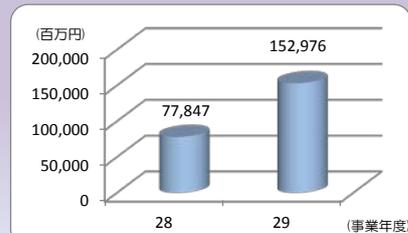
行政サービス実施コスト

国民一人当たり換算すると

約1,207円

※総人口を1億2,669万5千人として算出
(総務省統計局人口推計月報平成29年12月1日現在)

行政サービス実施コストの推移



解説

《業務費用》

①業務費用は、損益計算書に計上した費用を基本とし、そこから自己収入等※を控除したものです。
※障害者雇用納付金収入、雇用促進住宅の家賃収入、職業訓練の授業料収入など

《損益外コスト》

②国から現物出資された固定資産から生じた減価償却費や売却損失などは、損益計算書に費用として計上しませんが、国民が負担するコストとして行政サービス実施コストには計上します。

《引当外コスト》

③賞与・退職金の財源が運営費交付金等により措置されることが明らかなものは、損益計算書に引当金を計上しませんが、国民が負担するコストとして行政サービス実施コストには計上します。

うち、「引当外退職給付増加見積額」については、平成28年度は厚生年金基金の代行返上をしたため大幅にコストが減少していました。

《機会費用》

④機構が無償で使用している国有財産や国等からの出資に係る資金について、機構以外に有償で貸借した場合や市場で運用した場合に得られるであろう収益が逸失されたとみなし、この逸失収益相当額を行政サービス実施コストとして計上します。

《控除計算》

⑤業務費用の計算区分における損益計算書上の費用に含まれる国庫納付額は国への資金の返還であり、国民負担ではないため行政サービス実施コストから控除します。

単位：百万円（百万円未満切捨）

項目	平成28事業年度	平成29事業年度	差額
1 I 業務費用	53,336	75,074	21,737
損益計算書上の費用	107,311	116,329	9,018
(控除) 自己収入等	△ 53,974	△ 41,255	12,719
2 II 損益外減価償却相当額	1,770	314	△ 1,455
III 損益外減損損失相当額	1,143	△ 268	△ 1,412
IV 損益外利息費用相当額	△ 326	△ 367	△ 41
V 損益外除売却差額相当額	97,231	84,964	△ 12,267
3 VI 引当外賞与見積額	40	19	△ 20
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 75,913	△ 5,585	70,328
4 VIII 機会費用	564	436	△ 128
5 IX (控除) 国庫納付額	0	△ 1,611	△ 1,611
X 行政サービス実施コスト	77,847	152,976	75,129